

ステップ5 市からの情報伝達経路を決める

市からの情報は、広報車、防災無線によって伝達されますが、それ以外に、地域の連絡体作りが重要です。

例 自治会長 → 民生委員 → 要援護者

■ポイント■

1. 「情報の発信・情報の集約は1つにする」を原則に。
2. 要援護者にはどのような伝達方法が適しているかを確認。
3. 普段から『決まった伝達方法』を使っておく

ステップ6 訓練をする

- ① 安否確認、避難誘導、情報伝達、避難所運営など
項目ごとに訓練するのもいいでしょう。
- ② 要援護者も参加してもらえよう、声かけをしてみましょう。
- ③ 地域の行事の際に、訓練を加えるのも一案です。

《参考1》 土浦市内の先進的事例 防災訓練

事例1 真鍋4丁目 地域防災会

防災訓練の実施

- ①初期行動訓練（震度5弱の地震、火災、家屋一部損壊による負傷者発生を想定して、対策本部、初期消火活動、救出救護訓練）
 - ②救急法訓練（消火訓練、止血法、搬送法、心肺蘇生法）
- ※真鍋4丁目の他の活動については p.25 を参照

事例2 中村南4丁目 地域防災会

毎年、炊き出しを行い、その際に防災訓練を実施

ステップ7 大地震発生時、計画に沿って実行